

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
415,921	410,194	184,050	244		203,837 (財源収入、繰越)	22,063
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,727			98	5,629	

【目的】

「第2期中心市街地活性化プログラム」(以下「活性化プログラム」という。)に基づき、市民団体や商店街組合等によるまちなかの賑わい創出に向けた取組を推進し、高田・直江津地区中心市街地の活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

中心市街地活性化推進事業 396,666

○令和元年度目標

- ・高田地区については、若手店主が中心となった商店街の未来を見据えた話し合いを促進し、個店の業績改善に直接的な効果が認められる販促活動等に重点を置いた取組への再構築を支援する。
- ・直江津地区については、直江津駅前のテナントスペースとマンションが一体となった複合ビル及び公共駐車場の機能を併せ持つ立体駐車場の令和2年度の供用開始に向け、事業の着実な進捗を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・本町商店街の若手店主による商店街の将来を見据えた話し合いの定期開催及び中小企業基盤整備機構の専門家によるセミナーの実施
- ・直江津駅前市有地利活用事業において、国の補助制度を活用し、民間事業者が行う分譲マンションとテナントが入居する複合施設及び立体駐車場の整備を支援
- ・歩行者交通量調査の実施
- ・現行の活性化プログラムが計画期間の最終年度を迎えたことから、各種事業の評価検証を行うとともに、中心市街地の機能や魅力の維持・向上を目的とした新たな中心市街地活性化プログラムを策定
- ・まちづくり団体等への助言や人材育成、各種事業の推進等を行うまちづくり業務の委託
- ・中心市街地活性化協議会の運営に対する負担金の支出

○目標達成状況

- ・高田地区では、本町商店街の若手店主が、専門家の知見を参考にしながら商店街の優位性や課題を洗い出し、まちに人を呼び込み、販売につなげていくための取組について、真剣な議論がなされた。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

- ・直江津地区では、直江津駅前の複合ビル及び立体駐車場事業の着実な進捗により、計画どおり令和2年度に供用を開始した。

まちづくり会社交付金事業 12,028

○令和元年度目標

- ・高田地区については、商店街組合等が主体となったイベント事業を推進し、商店街の魅力向上と来街者の増加を図る。
- ・直江津地区については、水族博物館を核とした地域活性化事業を推進し、「うみがたり」来館者の街なかへの誘客を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新水族博物館を核とした地域活性化事業

事業名	事業概要	実施主体
まちなか水族館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・直江津駅からうみがたりまでのルート沿い、特に駅前通りや安国寺通りの店舗・事業所に魚類観賞用小型水槽又はイルカ型イルミネーションを設置 ・設置店舗等を掲載したマップの配布 	直江津まちづくり活性化協議会
上越教育大学学生とまちの連携強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・上越教育大学と連携し、市外出身の大学生の目線から見た直江津を紹介したパンフレットを前年度に引き続き制作し、うみがたりや観光案内所等で配布 	〃
街なか特典プランづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・うみがたりの来館者を直江津地区中心部商店街へ誘導して店舗の利用を促すため、各店独自の特典を掲載したパンフレットを発行し、うみがたりにて配布 	〃
水族博物館と商店街まちなかめぐり情報発信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト「みなとまちあるき直江津」を通じて、直江津地区の取組や水族博物館の実施イベントなどの情報を広く発信 ・同サイトを補完するため、Facebookを利用してSNSによる情報発信を実施 	〃
水族博物館うみがたりオープン1周年記念イベント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水族博物館うみがたりオープン1周年記念イベントをうみがたり駐車場内の特設会場にて開催し、同館及び街なかへの誘客を図るとともに、同日開催の直江津地区の行事・催しと連携を図ることで、イベント来場者に同地区内を回遊させる仕掛けを創出 	水族博物館うみがたりオープン1周年記念イベント実行委員会

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

・賑わい創出に資するイベント事業等への支援

事業名	高田地区	直江津地区
イベント補助事業	たかだ花ロードウィーク、オープンガーデン、高田本町お花見ウィーク（春フェスタ）、七夕まつり、本町ハロウィンまつり、レルヒ祭協賛イベント、越後・謙信SAKIEまつり等	互の市、祇園祭ホコ天イベント、三八朝市まつり等 ※なおえつ鉄道まつり、アート商展街、直江津まちなか市座イベントは台風により開催を中止
団体等支援事業	百年商店街プロジェクト事業、高校生チャレンジ・ショップ、高田祇園囃子演奏イベント事業、インバウンド事業等	まちづくり協議会活動支援事業（直江津まちづくり活性化協議会）

○目標達成状況

- ・高田地区では、市民団体や商店街振興組合等が主体となり、たかだ花ロードウィークや高田本町お花見ウィークなど、新たな仕掛けにより来街者の増加に取り組んだ。また、百年商店街プロジェクト事業やインバウンド事業等により、訪れた人が街の歴史や魅力を感じていただく機会が充実した。
- ・直江津地区では、水族博物館うみがたりオープン1周年記念イベント事業において、イベント来場者に同区内を回遊させる仕掛けを創出したほか、上越教育大学の学生とのまちの連携強化事業や街なか特典プランづくり事業で作製したパンフレットなどの効果により、「うみがたり」来館者の街なかや個店への誘客促進にもつながった。

空き店舗等利用促進事業 1,500

○令和元年度目標

- ・空き店舗等への入居数：4件

○実施内容、これまでの経過等

- ・中心市街地の空き店舗等に新規出店する際の改装及び雇用に係る経費補助

○目標達成状況

- ・空き店舗等への補助件数は2件（高田1件、直江津1件）となり目標を達成できなかった。

【事業の成果】

- ・中心市街地活性化推進事業では、直江津駅前の分譲マンションや県免許センター等が入居する複合施設及び立体駐車場の供用開始のほか、グランドオープンした大規模商業施設との連携により、今後、定住人口や来街者の増加による商店街や街なかの賑わいの更なる向上が期待される。
- ・まちづくり会社交付金事業では、台風19号の影響により中止となった事業が一部あったものの、高田・直江津両地区とも活性化プログラムに掲載されているイベント等の実施を通じ、街なかの賑わい創出と回遊促進が図られた。また、事業効果を高めるため各団体の行事や催しと連携するなど、実施団体の主体的な活動を促すことができた。
- ・空き店舗等利用促進事業では、目標件数には達しなかったものの、中心市街地への出店に意欲のある複数事業者の相談に応じたことで、後年度以降の出店が期待される。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	中心市街地活性化対策事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高田・直江津両地区ともに、店舗の後継者不足と廃業増加を懸念する声が聞かれることから、引き続き個店の魅力向上や新規出店、事業承継を支援していくとともに、商業地としての魅力の維持・向上や街なかへの居住、回遊の促進を図る必要がある。
- ・高田地区については、高田城址公園や高田世界館周辺などを含む、より広い区域内の回遊を促進する必要がある。また、若手商店主による商店街の将来を見据えた話合いで検討された取組の着実な実施に向けて助言・支援していく必要がある。
- ・直江津地区については、供用を開始した直江津駅前複合施設や、大規模商業施設のグランドオープンを契機とし、まちの活性化に向けた取組を進めていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金：歩行者交通量調査委託料	98
その他：まちづくり会社交付金の実績が見込みを下回ったため	1,916
空き店舗等利用促進事業補助金の実績が見込みを下回ったため	3,380
事業実施に伴う執行残	333



(水族博物館うみがたりオープン1周年記念イベント)



(高田本町お花見ウィーク (春フェスタ))



(百年商店街プロジェクト事業)

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,540 【7,052】	4,381					4,381
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,159				1,159	

【目的】

当市の重要な産業基盤である直江津港の利活用を促進することにより、市内産業の活性化と地域の振興を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

港湾振興企画事業 4,339

○令和元年度目標

- ・外貿定期コンテナ貨物取扱量の拡大
- ・外貿定期コンテナ航路の維持
- ・港湾振興専門員からの助言の下、港湾事業者等と連携した取組の推進

○実施内容、これまでの経過等

(1) 外貿定期コンテナ利用促進支援事業補助金 (1,300)

<外貿定期コンテナ航路利用拡大のための補助金>

- ・令和元年度から補助制度を見直し、直江津港から新たに1TEU以上の輸出入を開始した企業(初利用事業者)、初利用時の実績を維持・増加した企業(継続利用事業者)を対象とし、新規荷主の獲得と他港利用の直江津港へのシフトを図った。

区分	利用企業数	利用実績	補助額
初利用事業者(輸出)	3社	65TEU	980
初利用事業者(輸入)	4社	32TEU	320
合計	7社	97TEU	1,300

(2) ポートセールス (535)

- ・外貿コンテナ貨物取扱量の拡大を図るため、新潟県や港湾事業者等と連携し、市内企業を始め、長野県内を中心とした市外の荷主企業を訪問したほか、金融機関が主催する商談会でのブース出展等の機会を捉えて直江津港のPRを行った。

ポートセールス：128企業・団体(市内：65、県内：6、長野県：46、東京都ほか：11)

長野しんきんビジネスフェア(長野市)への出展：参加団体276社・団体

業種別団体への説明：1回(上越市)参加者約30人

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

(3) 港湾振興専門員報償金 (877)

- ・直江津港の利用を促進し、更なる利便性の向上につなげていくため、国際物流に精通した港湾振興専門員の助言を受け、港湾事業者等と連携しながら、荷主企業への訪問を実施した。

(4) 中日文化旅遊大連交流大会への参加 (1,277)

- ・中国・大連市で開催されたフォーラム等に参加し、関係機関との交流を深めるとともに、大連市を起点とした中国での事業展開の現状等について情報収集を行った。

(5) 港湾関係会議への参加 (20)

(6) 船見公園の時計台修繕 (330)

○目標達成状況

- ・令和元年の外貿コンテナ貨物取扱量(実入りコンテナ、空コンテナを含む)は前年比12.5%増の37,229TEUとなり、昨年を引き続き、過去最高の取扱量を更新した。
- ・荷物が入っている「実入り」についても、「輸入」において建築資材が好調だったことなどから、前年比10.6%増の24,818TEUとなり、過去最高を記録した。

上越沖メタンハイドレート商業化促進事業 42

○令和元年度目標

- ・環境イベント等を活用した広報・啓発活動を継続し、メタンハイドレートに対する市民の関心を高める。
- ・メタンハイドレートの調査研究等に関する情報を収集し、関係者との関係構築を図りながら、国等へ働きかけを行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) メタンハイドレートに対する理解促進 (4)

- ・市内の各種イベントでのメタンハイドレートに関する理解促進と啓発活動の実施
- ・小学生向けメタンハイドレート出張授業の実施 (2校 45人)

(2) 他団体との関係構築 (38)

- ・海洋エネルギー資源開発促進日本海連合、新潟県、地元エネルギー関連事業者等との連携・情報収集

(3) 国への働きかけ

- ・関係機関等と連携し、商業化に向けた取組の加速と直江津港の活用を国に働きかけた。

○目標達成状況

- ・新潟県表層型メタンハイドレート研究会が主催する「表層型メタンハイドレート講演会・学習教室」を当市で開催。講演会には市内企業などが参加し、メタンハイドレートの回収技術などを学ぶとともに、学習教室では市民が人工メタンハイドレートを使用した燃焼実験を通して、メタンハイドレートに関する理解を促進することに努めた。
- ・「日本海海洋資源フォーラム in 山形」等に参加し、他団体との関係強化を図った。

【事業の成果】

- ・港湾振興専門員からの助言を下に、新潟県や港湾事業者等と連携したポートセールスを実施したことで、新たに直江津港を利用する企業が増え、貨物取扱量の増加につながった。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	直江津港振興事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・外貿コンテナ貨物取扱量の維持、増加及び航路の維持を図るため、引き続き新潟県や港湾事業者と連携しながら、市内企業を始め、直江津港の後背地である長野県等からの荷主獲得に向け、継続的かつ効果的なセールスに取り組む。
- ・外貿定期コンテナ利用促進支援補助金については、継続した利用を促す制度に見直しをしたことから、直江津港を利用していない企業はもとより、補助制度を利用する企業に対しても引き続き直江津港の利用を促す。

【執行残額について】

その他：外貿定期コンテナ利用促進支援補助金及び旅費の実績が見込みを下回ったことによる
残など 1,159

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,433	3,089					3,089
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	344				344	

【目的】

企業に対し貿易関連情報を提供するとともに、市内企業の海外事業展開促進に向けた支援を行い、今後の事業展開に伴う地域経済の活性化や直江津港を通じた物流の促進を目指す。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

国際ビジネス推進事業 2,145

○令和元年度目標

- ・国内外の関係機関等との連携を構築・強化し、市内企業等への的確な情報提供や支援を通じて、企業の海外事業展開を後押しする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 海外販路拡大に向けた情報収集等 (60)

- ・市内企業の販路拡大に関する現状や意向等を把握するため、商工会議所・商工会会員にアンケート調査を実施した。
- ・県主催のビジネスセミナー等に参加し、海外市場動向に関する情報収集を行った。

(2) 「第11回大連日本商品展覧会」への参加 (2,085)

- ・平成30年度に引き続き、中国・大連市で開催された日本商品に特化した展示会に市内企業4社とともに出展し、販路拡大に向けた商品PRや市場調査を行った。出展企業に対しては、展覧会出展に係る費用の一部を支援した。
- ・大連日本商品展覧会の概要

開催場所：中国・大連市「大連世界博覧広場」

開催時期：令和元年9月27日(金)～29日(日)

主催者：大連市人民政府、遼寧省商務庁、中国国際貿易促進委員会

来場者数：約10万6,000人(平成30年度は約6万8,500人)

出展企業数：490社(うち新潟県からは23社が出展)

○目標達成状況

- ・大連日本商品展覧会への出展を通じ、新潟県大連経済事務所や中国国際貿易促進委員会など関係機関との連携を深めることで、市内企業への情報提供や海外事業展開に向けた機会の創出につなげることができた。

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	貿易振興事業		

貿易関連各種団体負担金等 944

○令和元年度目標

- ・市内企業への情報提供及び貿易関連団体の支援メニュー活用を通して、市内企業の海外事業展開を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・貿易関連情報の収集や情報提供等を行うための貿易関係機関への負担金の支出
- ・貿易関係機関による支援制度やセミナー情報等を市内企業へ提供
- ・日本貿易振興機構新潟貿易情報センターが当市で開催した「農林水産物・食品輸出商談セミナー」に共催し、市内企業が参加
- ・日ロ沿岸市長会への負担金の支出

○目標達成状況

- ・貿易関連機関が実施する支援制度やセミナー情報等を、市内企業の海外事業の検討材料として提供できた。

【事業の成果】

- ・大連日本商品展覧会に出展した市内企業4社について、中国での海外事業に対する企業の意向や課題に応じた支援をすることができた。
- ・貿易関係機関と連携を深め、最新の貿易関連情報を収集し、市内企業への情報提供やセミナー等への参加を促すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内企業の海外事業展開に関するニーズや海外市場動向の把握に努めながら、新潟県大連経済事務所を始め、国内外の関係機関や当市から海外へ進出している企業等とのつながりを深め、企業のニーズに合った支援の取組を検討していく必要がある。
- ・海外事業展開に関心を持つ市内企業に対して、商工会議所や商工会、庁内関係課と連携し、必要に応じて貿易関連団体の活用を促す。

【執行残額について】

その他：筆耕翻訳料の実績が見込みを下回ったことなどによる残 344

(単位：千円)

決算書 (P284～P285)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	住宅建築促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,525,390	1,525,390				1,525,390 (諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

市内で住宅の建築を行おうとする人に対し、必要な資金の一部を貸し付けることにより、市民の住宅建築による居住環境の向上及び定住の促進に寄与するとともに、市内の住宅関連事業者の振興を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

住宅建築等促進資金預託金 1,519,792

○実施内容、これまでの経過等

平成23年9月まで実施した住宅建築等促進資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象件数	679	633	594
預託金額	2,121,844	1,788,135	1,519,792

持家住宅低利建築資金預託金 5,598

○実施内容、これまでの経過等

平成16年度まで実施した低利建築資金の貸付残高に応じた額を金融機関へ預託した。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象件数	105	65	38
預託金額	35,904	17,477	5,598

【事業の成果】

- 金融機関への預託について、適切な資金管理が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 住宅建築等促進資金については令和11年度まで、持家住宅低利建築資金については令和2年度まで預託を行う必要が生じている。

(単位：千円)

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,362	7,248				1,439 (手数料)	5,809
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	114				114	

【目的】

消費者及び事業者が安心して商取引を行う環境を整え、円滑な経済活動を促すため、計量法に基づく検査等を実施する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 立入検査業務などの検査及び事務を円滑に行う。
立入検査目標件数：商品量目 15 件、燃料油メーター 5 件、
プロパンガスメーター 5 件

○実施内容、これまでの経過等

- 計量業務推進員賃金等 (1,879)
計量業務推進員を1名設置し、計量業務の確実な実施に取り組んだ。
- 特定計量器定期検査 (5,288)
一般社団法人新潟県計量協会へ委託し、使用中の特定計量器の精度確認検査を行った。
- 会議・研修負担金等 (36)
適正な計量行政を確保するため、全国特定市計量行政協議会に参加し、関係機関と情報交換を行った。
- 消耗品費 (45)
計量法の改正等を受け、計量関係法令集の更新を行った。

○目標達成状況

- 概ね目標件数どおりの立入検査を実施し、事業者の適正な計量の確保に努めた。
立入検査実績件数：商品量目(生産者含む) 15 件、燃料油メーター5 件、
プロパンガスメーター4 件

【事業の成果】

- 計画的な立入検査を実施することにより、消費者及び事業者が安心して商取引を行い、円滑な経済活動ができる環境を整えた。
- 市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を伝えるため、市ホームページ等において情報を発信した。

決算書 (P284～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	計量検査事業		

参考：立入検査実施結果

		商品量目	燃料油メーター	プロパンガスメーター
立入件数		15件	5件	4件
内訳	適正	10件	5件	4件
	概ね適正	3件	0件	0件
	不適正	2件	0件	0件
	重大な不適正	0件	0件	0件

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・立入検査の結果、不適正が2件、やや問題がある取り扱いをしている事例も3件発生したことから、再発防止に向けた効果的な指導方法を検討する。
- ・市民や事業者に計量業務に関する正しい知識を伝えるため、市ホームページの情報を充実させるとともに、各種手続の説明をより分かり易い内容に随時更新していく。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 114

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
319,229	317,840				19,335 (借収入)	298,505
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,389				1,389	

【目的】

企業の設備投資に対する財政的支援を行うことにより、積極的な設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・企業に対して積極的に支援制度の周知を行い、業務拡大や生産性向上に向けた設備投資を促す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・工場等又は設備の新設・増設・更新に対して奨励措置を行うとともに、市内産業団地等の取得に対して補助金を交付した。
 - (1) 企業設置等奨励金 277,914
 - ・奨励金交付件数：68企業 111工場等
 - (2) 工場等設置資金預託金 19,335
 - ・融資件数：継続2件
 - (3) 産業団地等取得補助金 20,463
 - ・補助金交付件数：4企業
 - (4) 上越市企業振興審議会(全4回)の開催 128
 - (5) 生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入の促進 0
 - ・先端設備等導入計画の認定を受けるなど、一定の要件を満たす設備投資に係る固定資産税を3年間ゼロにするもの。
 - ・先端設備等導入計画の認定件数：38件

○目標達成状況

- ・新潟県と合同の企業訪問や金融機関などを通じた支援制度を周知するとともに、設備投資の相談に適切に対応できたことにより、奨励企業の指定件数は18件、先端設備等導入計画の認定件数は38件となった。

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業立地課
事業名	設備投資促進事業		

【事業の成果】

- ・奨励企業の設備投資額は332億8,068万円、新規雇用者数は75人となり、先端設備導入計画を認定した企業による設備投資額は9億2,988万円となった。
- ・企業の事業拡張や生産性の向上に向けた設備投資に対する支援を適切に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・企業の設備投資を促すため、引き続き、企業訪問や関係機関を通じた支援制度の周知を行うとともに、新潟県と連携してIT企業等のサテライトオフィス誘致に取り組むことから、企業の立地を後押しする支援制度の創設、見直しを行っていく必要がある。

【執行残額について】

その他：企業設置等奨励金及び企業振興審議会委員報酬、旅費の執行残など 1,389

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	プレミアム付商品券事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
445,231	326,063	90,283			235,780 (諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	119,168				119,168	

【目的】

消費税率の引上げに伴う住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、引上げ前後における消費の波を平準化することを目的に、国から交付金を受け、プレミアム付商品券の発行を行うもの。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

〈対象者〉

- ・住民税非課税者(基準日：平成31年1月1日)
- ・子育て世帯(平成28年4月2日から令和元年9月30日生まれの子が対象)

〈周知方法等〉

- ・住民税非課税者
事業概要の案内チラシ及び商品券購入引換券交付申請書を送付。購入希望者は市へ申請し、審査によって対象者と確認された方に購入引換券を送付。
- ・子育て世帯
対象世帯に対し、購入引換券を送付(申請手続きは不要)。

	対象者数	申請者数	商品券購入引換券 発行枚数
住民税非課税者	32,124人	11,910人	11,910枚
子育て世帯	4,574人	(※申請不要)	4,574枚
合計	36,698人	11,910人	16,484枚

〈商品券の販売方法〉

- ・市内の郵便局(59か所)において、購入引換券等を提示した人に1枚当たり額面500円の商品券10枚を1冊4,000円で販売(5,000円分の商品券を4,000円で購入)
- ・購入対象者1人につき、最大5冊まで購入可能

決算書 (P286～P287)	7款1項2目 商工振興費	所管課等	産業政策課
事業名	プレミアム付商品券事業		

〈商品券使用店舗〉

- ・市内 862 店舗

〈商品券の換金〉

- ・294,725,000 円 (商品券 1 枚当たり 500 円×589,450 枚)

【事業の成果】

消費税率の引上げに伴う住民税非課税者及び子育て世帯の家計の負担緩和と地域の消費の下支えに寄与することができた。

【執行残額について】

その他：商品券の販売額が当初の見込みを下回ったことによる換金等の残	118,340
事業実施に伴う執行残	828

(単位：千円)

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
91,589	85,897				3,220 (財源収入 諸収入)	82,677
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,692			413	5,279	

【目的】

観光情報の提供、観光資源のPR、関係団体の取組への支援などを通じ、観光振興を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

観光案内所運営事業 11,856

○令和元年度目標

- ・利用者数：109,000人（うち、高田駅8,000人、直江津駅11,000人、上越妙高駅90,000人）

○実施内容、これまでの経過等

(1) 直江津・高田駅前観光案内所運営業務委託料 (5,554)

- ・高田駅前観光案内所は、観桜会期間中、開設時間を午後7時まで延長し、市内の観光名所や宿泊施設などの情報提供を行い、利用者の利便性向上を図った。

(2) 上越妙高駅観光案内所管理運営業務委託料 (6,302)

- ・上越妙高駅のSAKURAプラザ内に、年間を通じて観光案内所を開設し、当市を始め周辺地域の魅力をPRし、観光客の利便性向上を図った。

観光案内所利用者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高田駅前観光案内所	7,185人	6,265人	6,204人
直江津駅前観光案内所	10,795人	11,029人	9,957人
上越妙高駅観光案内所	84,414人	94,029人	72,424人
合計	102,394人	111,323人	88,585人

○目標達成状況

- ・3か所の観光案内所の全てで利用者数が目標を下回り、目標を達成することができなかった。

観光物産宣伝推進委託料 9,323

○令和元年度目標

- ・入込数1,120,200人、総売上額34,157千円

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○実施内容、これまでの経過等

・観光物産宣伝推進委託料

物産展名称		開催場所	開催時期	平成30年度入込数 (一部前年度含む)	令和元年度入込数	主催者
市外会場	上越市の観光と物産展	岩内町 (隔年開催)	8月3日(土) ～4日(日)	1,100人 (29年度実績)	48,000人	上越市
		静岡市	11月23日(土) ～24日(日)	87,300人	77,800人	静岡市
	小計				88,400人	125,800人
市内会場	観桜会物産展	高田公園	4月1日(月) ～15日(月)	884,000人 ※観桜会入込数	1,205,000人 ※観桜会入込数	上越市
	姉妹都市と上越市の観光と物産展	上越観光物産センター	10月5日(土) ～6日(日)	21,000人	18,300人	上越市
	小計				905,000人	1,223,300人
入込数計				993,400人	1,349,100人	
総売上額				21,406,856円	36,335,141円	

※総売上額の実績は、市内事業者のみの合計額

※室蘭市会場(隔年開催、平成30年度で終了)：平成30年度入込数3,200人、売上額753,020円

○目標達成状況

- ・入込数は、岩内町における物産展の出店場所を「岩内神社例大祭」から、より多くの入込が見込める「いわない怒涛まつり」に変更したこと、観桜会の入込数が伸びたことなどにより、目標を達成することができた。
- ・岩内町会場内でのチラシ配布、静岡会場での観光PRなどを通じて当市ブースへの来訪や当市への誘客を図った。
- ・総売上額は、岩内町及び静岡市での物産展では減少したものの、観桜会物産展において平成30年度に比べて1.7倍となり、目標を達成することができた。

各種団体等への補助金、負担金 45,316

○令和元年度目標

- ・スポーツ大会や学術会議、コンクールなどコンベンション開催件数：13件

○実施内容、これまでの経過等

公益社団法人上越観光コンベンション協会補助金

- ・北陸新幹線の開業により移動の利便性が高まった首都圏や移動時間が短縮された関西圏、中京圏等において、上越観光コンベンション協会が行う交流人口の拡大に向けた情報発信や観光営業の取組を支援した。
- ・コンベンション開催誘致やインターネット上の施設ガイドブックの更新による受入れ環境の整備、充実のための取組を支援したほか、市外在住の当市出身者と市民との交流会等の開催、県外の旅行事業者による市内への立寄旅行ツアーの造成の取組を支援した。

決算書 (P 286～P 287)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○目標達成状況

- ・コンベンション開催件数：9 件
上越観光コンベンション協会と連携し、商談会やホームページにより周知を図ったが、開催件数は目標を達成することができなかった。

観光振興に係る諸経費 5,824

- ・非常勤職員報酬等 3,013
- ・郵便料、運搬料 413
- ・庁用自動車維持関係経費 674
- ・庁用自動車購入関係費 1,039
- ・その他旅費、消耗品等事務経費 685

各区の観光振興対策事業 13,578

安塚区 957

○令和元年度目標

- ・観光協会事業入込数：25,000 人

○実施内容、これまでの経過等

安塚観光協会補助金

- ・安塚区の観光イベントや観光振興を担う安塚観光協会の事業活動に対して支援した。

○目標達成状況

- ・観光協会事業入込数：15,150 人
- ・夏季シーズンは、真夏の雪まつり・雪室コンビニなどのイベントに、キャンプ場を利用する区外の人が多く訪れたものの、雪室コンビニのスタッフが不足し開店日数を減らしたことから、平成 30 年度に比べ入込数は減少した。
- ・冬季のメインイベントである「安塚スノーフェスティバル(灯の回廊)」では、記録的な少雪により規模を縮小して開催したことから、入込数は大幅に減少した。
- ・実施した事業全体の入込数は、平成 30 年度の入込数から 9,173 人減少し、目標を達成することができなかった。

	令和元年度	
	実施日	入込数
菱ヶ岳山開き	6 月 2 日 (日)	400 人
信越トレイル関係事業	台風により中止	中止
真夏の雪まつり	8 月 11 日 (日)～12 日 (月・祝)	2,000 人
雪室コンビニ	7 月 13 日 (土)～8 月 18 日 (日)	4,000 人
スローフードやすづか屋台村	11 月 9 日 (土)	150 人
キューピットバレイお正月イベント	1 月 1 日 (水・祝)	1,400 人
安塚スノーフェスティバル(灯の回廊)	2 月 22 日 (土)	3,800 人
ほか参加・協力イベント		3,400 人

決算書 (P 286～P 287)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

牧区 329

○令和元年度目標

- ・観光施設入込数：22,000 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 牧ふるさと観光振興会補助金 (286)

- ・観桜会や謙信公祭、越後・謙信 S A K E まつり、東京牧村会総会等、各種イベントで牧区の物産販売と P R を行った。
- ・三郷市交流促進事業、そば打ち・しめ縄づくり体験事業、信越トレイルボランティア整備等を行った。

(2) その他消耗品等事務経費 (43)

○目標達成状況

- ・観光施設入込数：20,061 人
- ・牧ふれあい体験交流施設は、台風によるイベントの中止や、記録的な少雪による灯の回廊の規模縮小により、入込数が大幅に減少した。
- ・ふるさと村は、そば食堂の様子がフェイスブック等の SNS で拡散されたことなどから入込数は増加した。
- ・牧湯の里深山荘は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、3 月期に宿泊予約等のキャンセルが相次ぎ、入込数が減少した。
- ・全体としては、おおむね平成 30 年度の入込数を維持したものの、目標を達成することができなかった。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
牧湯の里深山荘	11,328 人	11,207 人	10,470 人
ふるさと村	6,007 人	5,614 人	7,276 人
牧ふれあい体験交流施設	4,392 人	4,031 人	2,315 人
合 計	21,727 人	20,852 人	20,061 人

柿崎区 3,448

○令和元年度目標

- ・海水浴場入込数：5,000 人
- ・観光協会事業入込数：40,000 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 米山山頂避難小屋連絡協議会負担金 (624)

- ・避難小屋及びトイレ等の山頂施設の維持管理に要する費用の負担金
- ・構成メンバーは柿崎市、柿崎観光協会、柿崎山岳会、上越市、柿崎観光協会、柿崎山岳会、柿崎区下牧町内会代表

(2) 柿崎観光協会補助金 (2,456)

- ・柿崎区のお引き上げ商工まつりを始めとする観光イベントや観光振興を担う柿崎観光協会の活動に対する支援を行った。

(3) その他車両経費等 (368)

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○目標達成状況

- ・柿崎中央海水浴場入込数：5,530人
8月に好天が続き、高波による遊泳禁止日も少なく入込が順調だったことから、目標を達成することができた。
- ・柿崎観光協会事業入込数：51,094人
お引き上げ商工まつりが好天に恵まれたことや納涼花火大会の入込が好調だったことから、目標を達成することができた。

		令和元年度				
		実施日	目標		実績	
柿崎中央海水浴場		7月13日(土)～ 8月18日(日)	5,000人		5,530人	
観光協会事業	坂田池観桜会	4月6日(土)～ 21日(日)	1,200人	40,000人	1,430人	51,094人
	米山山開き登山	5月26日(日)	100人		109人	
	お引き上げ商工まつり	6月20日(木)～ 22日(土)	31,600人		41,475人	
	観光地引網	7月28日(日)	100人		60人	
	納涼花火大会	8月11日(日)	7,000人		8,000人	
	米山「峠ルート を歩く会」	10月20日(日)	当初計画 なし		20人	
合計			45,000人		56,624人	

大潟区 5,226

○令和元年度目標

- ・鵜の浜温泉の宿泊者数：55,000人
- ・鵜の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰客数：170,000人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 大潟観光協会補助金 (3,626)

- ・観光協会の主な活動

首都圏などにおける旅行事業者商談会でのPR活動

大潟商工会と交流がある群馬県みどり市笠懸町商工祭でのPR活動

委託業務等(野外活動施設・海水浴場運營業務、キャンプ場経営、観光案内など)

(2) 鵜の浜温泉まつり実行委員会補助金 (1,600)

- ・実行委員会実施イベント

色彩音楽花火 7月31日(水)、8月1日(木)、17日(土)、24日(土)

鵜の浜温泉まつり 8月24日(土)

○目標達成状況

- ・鵜の浜温泉の宿泊者数：46,552人

決算書 (P 286～P 287)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

宿泊者数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標に対して 8,448 人下回り、目標を達成することができなかった。

- ・ 鵜の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰客数：166,848 人

日帰り客数については、海水浴シーズンを含む夏季の入込は順調だったが、人魚館を含む 2、3 月の入込が新型コロナウイルス感染症拡大により大きく減少したことから、目標を達成することができなかった。

		令和元年度	
		目標	実績
鵜の浜温泉の宿泊者数		55,000 人	46,552 人
日 帰 客 数	鵜の浜温泉の日帰客数	13,500 人	14,238 人
	鵜の浜海水浴場	55,000 人	54,160 人
	鵜の浜人魚館	91,950 人	87,950 人
	鵜の浜温泉まつり	9,550 人	10,500 人
合計		225,000 人	213,400 人

頸城区 1,227

○令和元年度目標

- ・ 頸城区観光協会に補助を行い、イベント実施及び誘客活動による頸城区の観光資源の情報発信を行うとともに、観光の振興を図る。

○実施内容、これまでの経過等

頸城区観光協会補助金

- ・ 頸城区観光協会だよりの発行、イベント情報の発信、イベントの実施、関係団体等との事業協力などを行った。

○目標達成状況

- ・ 頸城区内のイベントの情報発信や活動支援に努めながら、関係団体等との協力関係を深めることができた。

吉川区 932

○令和元年度目標

- ・ 観光協会事業入込数：2,300 人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 吉川観光協会補助金 (424)

- ・ 吉川区の尾神しだれ桜まつりを始めとする観光イベントや観光振興を担う吉川観光協会の活動に対する支援を行った。

(2) 東京都荒川区(姉妹都市)における物産販売等に係る旅費・トラック及びバス借上げ (508)

- ・ 4 月 29 日 (月・祝) に東京都荒川区で開催された「第 33 回 川の手荒川まつり」のふるさと市に参加し、山菜、地酒、米などを販売した。会場には、荒川区と交流している 27 自治体の出店があった。

決算書 (P 286～P 287)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

○目標達成状況

- ・吉川観光協会事業入込数：2,280 人
- ・郷土料理を食する会の入込数が目標を大きく上回ったものの、尾神しだれ桜まつりのイベント実施回数が当初計画より少なくなったことも影響し、全体の入込数が目標に対して 20 人下回り、目標を達成することができなかった。

	令和元年度		
	実施日	目 標	実 績
尾神しだれ桜まつり	4 月 11 日 (木) ～20 日 (土)	400 人	260 人
吉川テラス (出店)	7 月 20 日 (土)	200 人	200 人
よしかわ やったれ祭り (出店)	8 月 3 日 (土)	600 人	400 人
尾神岳を楽しむ会	8 月 11 日 (日)	200 人	200 人
観光協会長杯争奪 パラグライダー大会	10 月 19 日 (土) ～20 日 (日)	100 人	100 人
郷土料理を食する会 (よしかわ道の駅まつり)	11 月 23 日 (土) ～24 日 (日)	660 人	1,000 人
新酒を楽しむ会	2 月 29 日 (土)	140 人	120 人
合 計		2,300 人	2,280 人

中郷区 389

○令和元年度目標

- ・観光協会事業入込数：3,500 人

○実施内容、これまでの経過等

中郷観光協会補助金

- ・縄文さくらまつりの開催、なかごう夏まつりでのメモリアル花火の打ち上げやさとまるのPRのほか、二本木駅環境整備事業において、毎週土・日曜日にえちごトキめき鉄道「雪月花」のおもてなしや毎月第2、第4日曜日に喫茶「さとまる一む」を営業するとともに、毎月第4日曜日にはスイッチバック市を開催し、二本木駅のPRや観光物産販売を行った。

○目標達成状況

- ・観光協会事業入込数：3,163 人
- ・入込数は、二本木駅観光整備事業の主要事業である「鉄道まつり」が台風19号により中止となったことから、目標を達成することができなかった。
- ・鉄道まつりは中止になったが、その他の事業により、区内外の多くの人に中郷区のPRができた。

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

	令和元年度		
	実施日	目標	実績
縄文さくらまつり	4月21日(日)	200人	200人
なかごう夏まつり 2019	8月4日(日)	2,000人	2,000人
二本木駅環境整備事業	毎月第2、第4日曜日 喫茶「さとまる一む」営業 10月12日(土) 鉄道まつり(台風19号により中止)	1,250人	900人
中郷観光協会杯ゴルフ大会	10月6日(日)	50人	63人
合計		3,500人	3,163人

板倉区 400

○令和元年度目標

- ・ ゑしんの里記念館入込数：11,000人

○実施内容、これまでの経過等

ゑしんの里観光公社補助金

- ・ 親鸞・恵信尼の歴史を学ぶ会の活動強化に資するため、講演会及びゆかりの地を巡るツアーを開催した。また、ゑしんの里記念館等の利用促進につながるイベントを実施したほか、板倉区への誘客促進のため、特産品であるソバに関するイベントなど、区内の観光関係団体と協力して観光PR活動を行った。

○目標達成状況

- ・ ゑしんの里記念館入込数：8,571人
- ・ 入込数は、ゑしんの里記念館等の利用促進に向けた写真展、絵画展を始めとする各イベントを実施したものの、目標を達成することができなかった。

名立区 670

○令和元年度目標

- ・ 観光協会事業入込数：9,000人

○実施内容、これまでの経過等

(1) 名立観光協会補助金 (670)

- ・ 「鮮魚の青空セリ市」は高波により出漁が困難となり中止となったが、「名立大鍋まつり」の実施やチラシ・パンフレットの配布により、名立区のPRを行うことができた。

(2) 名立区イベント交流事業補助金 (0)

- ・ 友好交流を続けている長野県東御市で開催の「火のアートフェスティバル」に参加を予定していたが、台風19号の接近により当該イベントが中止となったことから、令和元年度の事業実施を中止した。

○目標達成状況

- ・ 観光協会事業入込数：5,540人

決算書 (P286～P287)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	観光振興対策事業		

- ・「鮮魚の青空セリ市」が悪天候により中止になったほか、「名立大鍋まつり」において開催時期を10月から9月に変更し、新たに妙高市杉野沢観光協会の参加を誘致する中で実施したが、入込数の目標を達成することができなかった。

	令和元年度		
	実施日	目標	実績
鮮魚の青空セリ市	5月3日(金・祝)	2,000人	中止
名立大鍋まつり	9月28日(土)～29日(日)	7,000人	5,540人
合計		9,000人	5,540人

【事業の成果】

- ・各姉妹都市との物産展を通じて、当市の特産品等をPRするとともに、市民間の交流を深めることができた。
- ・上越観光コンベンション協会と連携し、当市の情報発信、観光ルートの開発と商品化、旅行事業者への売り込みを行うことで、誘客促進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越妙高駅観光案内所は、上越地域の玄関口に当たるため、周辺地域の情報も含め、様々なニーズに対応したサービスの提供や目的地までの案内を確実にを行うとともに、直江津・高田駅前観光案内所では、地元商店や団体等と連携しながら、地域に根差したきめ細かな案内を行い、利用者の満足度を高めていく。
- ・姉妹都市等と当市で行う物産展での交流事業については、姉妹都市等の動向も踏まえ、今後の事業の在り方を関係者と協議しながら進めていく。
- ・豊かな食や歴史・文化など、アフターコンベンションにつながる情報提供の強化や、営業対象の絞り込みによる効果的な情報発信により、スポーツ大会等を含む更なるコンベンション誘致を進めていく。
- ・各区の観光協会等が実施する事業については、上越観光Naviを通じた効果的な情報発信などの事業連携を進めていく。

【執行残額について】

入札差金：庁用車購入に係る入札差金	360
吉川区交流事業におけるバス借上げに係る入札差金	53
その他：上越観光コンベンション協会補助金において、職員人件費助成の実績が見込みを下回ったことによる減	3,555
柿崎観光協会補助金において、坂田池観桜会のイベント見直しによる補助金の減	246
名立観光協会補助金において、事業中止による補助金の減	438
旅費、燃料費、運搬料等が当初見込みを下回ったことによる執行残	821
事業実施に伴う執行残	219

(単位：千円)

決算書 (P288～P289)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
116,881	114,513				20,683 (手数料、助成収入)	93,830
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,368				2,368	

【目的】

高田城百万人観桜会など当市を代表するイベントの内容充実により、市民の地域への愛着と誇りを高めるとともに、交流人口の拡大と市内経済の活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

観桜会事業 63,250

○令和元年度目標

・入込数：1,000,000人

○実施内容、これまでの経過等

・観桜会事業補助金 (63,199)

開催日 平成31年4月1日(月)～15日(月)15日間

会場 高田公園(令和2年度から高田城址公園)

事業主体 上越市、公益社団法人上越観光コンベンション協会、上越商工会議所

事業内容 観桜会パレード、ぼんぼり設置、会場内・桜・西堀橋のライトアップ、さくらステージイベント、花火、シャトルバス運行等

※3月30日(土)から高田公園内のぼんぼり点灯、高田城三重櫓等のライトアップ開始、物産展及び露店の一部開設

入込数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入込数	1,327,000人	884,000人	1,205,000人

○目標達成状況

- ・令和元年度から曜日に関係なく、近年の開花状況にあわせた会期設定としたことにより、見頃の時期が会期と重なり、来場した多くの人々が桜を楽しむことができた。
- ・週末はいずれも天候に恵まれたこと、満開日以降も低温が続き桜の見頃が長続きしたことなどから、例年より会期が短いにも関わらず、120万人を超える入込となり、目標を達成することができた。

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

上越まつり事業 40,911

○令和元年度目標

	入込数
高田地区	140,000 人
直江津地区	200,000 人
春日地区	150,000 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越まつり委員会交付金 (40,442)

事業主体 上越まつり委員会 (公益社団法人上越観光コンベンション協会、高田祇園まつり奉賛会、直江津祇園祭協賛会、謙信公祭協賛会)

<高田、直江津地区>

開催日 令和元年 7 月 23 日 (火) ～29 日 (月)

事業内容 大民踊流し、みこしの川下り、大花火大会、御饌米奉納、小・中学校マーチングパレードなど

<春日地区 (謙信公祭) >

開催日 令和元年 8 月 23 日 (金) ～25 日 (日)

事業内容 出陣行列、川中島合戦の再現、大民踊流し、奉納武道大会、献納米合戦、狼煙上げなど

入込数の推移

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高田地区	89,500 人	143,600 人	142,000 人
直江津地区	200,000 人	202,000 人	196,000 人
春日地区	149,600 人	151,700 人	153,900 人

○目標達成状況

- ・高田地区、直江津地区ともに天候に恵まれたものの、平年より気温が高く、厳しい暑さに見舞われたことから、入込数は両地区ともに平成 30 年度に比べ減少し、直江津地区では目標を達成することができなかった。
- ・両地区において、改元を記念し、陸上自衛隊高田駐屯地音楽クラブや市民音楽グループによる演奏会が実施された。
- ・春日地区では、期間中の気温が 30 度を下回るなど、過ごしやすかったことから、出陣行列、川中島合戦の再現及びご当地グルメ×国際交流フェスタなどに、多くの家族連れが会場を訪れ、にぎわいをみせた。結果として、平成 30 年度に比べ 2,200 人の増加となり、目標を達成することができた。
- ・平成 30 年度に引き続き、より多くの市民が祭りに参加、参画し、市民主体の祭りとして盛り上げていくため、上杉謙信公役を市民公募とし、応募者 7 人 (男性 4 人、女性 3 人) の中から、初の女性謙信公役を選出した。
- ・地元の小・中学生や高校生が積極的に祭りに関わるなど、平成 30 年度に引き続き、幅広い世代の若者たちが活躍した。

決算書 (P288～P289)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

上越蓮まつり事業 3,451

○令和元年度目標

・入込数：250,000人

○実施内容、これまでの経過等

・上越はすまつり実行委員会交付金

開催日 令和元年7月20日(土)～8月25日(日) 37日間

会場 高田公園(令和2年度から高田城址公園)ほか

事業主体 上越蓮まつり実行委員会

入込数等の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入込数	190,000人	195,000人	198,000人
開催期間	7月21日(日)～ 8月15日(木)	7月21日(日)～ 8月15日(木)	7月20日(土)～ 8月25日(日)
日数	26日間	26日間	37日間

- ・高田公園の蓮の花を主役に、茶会や観光ボランティアガイドによる蓮のガイド、俳句大会、短歌の会、はすウォッチング、蓮を見ながら走ろう会、ドイツビアフェスなど多彩な催しを行った。南堀の蓮も鑑賞していただくため、物産展やはす麺販売場所等をオーレンプラザへ移設して開催した。
- ・高田本町商店街では「百年商店街絵看板めぐりと食べ歩き」の開催、「お水鉢の設置」を実施した。
- ・さらに、高田公園の蓮の成り立ちに深く関わった保阪邸の一般公開などを実施したほか、第40回記念事業として、オリジナルノベルティの無料配布を行った。
- ・集客に向けたPR活動として、高速道路(NEXCO東日本管内)主要SA・PA内でのデジタルサイネージ掲出のほか、電車内(えちごトキめき鉄道・北越急行・JR東日本新潟支社管内)での中吊りポスター掲出、駅構内でのパンフレットやのぼり旗の設置を行うなど、誘客促進に努めた。また、水族博物館「うみがたり」の館内に蓮鉢を設置したほか、今回、実行委員会に加入した報道機関が事前告知を実施し、新たなPR活動を行った。

○目標達成状況

- ・7月中旬に蓮の花が咲き始め、南堀は7月下旬、西堀は8月上旬から中旬にかけて見ごたえのある蓮となった。会期中は、ほとんど雨が降らず、猛暑日や真夏日が続き、外出が敬遠されたことや、バスツアーが減少したことから、入込数は平成30年度に比べ微増にとどまり、目標を達成することができなかった。

レルヒ祭事業 3,662

○令和元年度目標

・入込数：26,000人

○実施内容、これまでの経過等

・レルヒ祭実行委員会交付金

開催日 令和2年2月1日(土)、2日(日)

会場 金谷山スキー場、高田本町商店街ほか

事業主体 レルヒ祭実行委員会

決算書 (P288～P289)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

開催内容

(1) 金谷山スキー場を中心とした事業

- ・1日目…令和2年2月1日(土)

LIVEステージ、ミュージックスターマイン、LEDスカイランタンリリース、レルヒ屋台村出店など

- ・2日目…令和2年2月2日(日)

一本杖スキーの説明、陸上自衛隊高田駐屯地音楽隊の演奏、高田西小学校の児童による金谷山太鼓の演奏、レルヒ検定〇×クイズ、雪中宝さがし、上越総合技術高等学校のバンド演奏、レルヒ屋台村出店など

(2) 高田本町商店街を中心とした事業

- ・本町通りにおいて、食・雪国体験・文化イベントを開催

開催日：令和2年2月1日(土)

レルヒ屋台村 in 本町、雪中宝さがしなど

本町ガチ盛りまつり及び雪室グルメフェア(2月1日～29日)

入込数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来場者数	24,000人	26,000人	8,100人

○目標達成状況

- ・記録的な少雪により会場となる金谷山スキー場では積雪が無く、当初計画していたたいまつ滑降や自衛隊による雪中行軍などが中止となった。また、一本杖スキーの実演披露をスキー術の紹介に変更して開催した。
- ・積雪が無いことにより、例年、スキーや雪遊びを楽しみに多数来場する家族連れが少なく、加えて、1日目は終日雨天であったことから、入込数は例年に比べ大きく減少し、目標を達成することができなかった。
- ・本町会場では、「レルヒ屋台村」として、スキー汁や煮こごりなどを販売したほか、妙高市から雪を運び入れて、雪中宝さがしを実施した。また、連携イベントとして「本町ガチ盛りまつり」や「雪室グルメフェア」を2月29日まで実施した。

露店市場管理事業 3,239

○実施内容、これまでの経過等

- ・まつりやイベントのにぎわいを演出し、観光客の交流の場として会場に活気を与えるため、移動露店市場を開設し、移動露店の出店受付、管理を行った。

移動露店市場管理委託料(3,199)

印刷製本費(33)

移動露店市場道路使用許可手数料(7)

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	観光交流推進課
事業名	イベント推進費		

・会場及び移動露店出店数

会場	移動露店出店数
高田城百万人観桜会	274 店
八坂神社春祭礼	2 店
上越まつり・高田本町	19 店
上越まつり・三八通り	87 店
上越まつり・八坂神社	20 店
謙信公祭	4 店
坂田池観桜会 (柿崎区)	3 店
お引き上げ商工まつり (柿崎区)	108 店
納涼花火大会 (柿崎区)	7 店
菅原神社例大祭 (清里区)	15 店

【事業の成果】

- ・目標入込数に達しないイベントはあったものの、催しを通じて市民の地域への愛着や誇り、一体感を育み、当市を訪れる観光客にも、その価値を共有、共感していただけるよう、実行組織と連携を図りながら取り組むことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和 2 年 4 月策定の上越市観光交流ビジョンに基づき、当市の更なる知名度向上と交流人口の拡大を促進するため、各イベントの実行委員会や関係機関と効果的な情報発信や受入態勢などについて協議、検討を重ねながら、イベント内容の充実を図っていく。

【執行残額について】

その他：観桜会事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種広報物等の作成を中止したことによる補助金の減 1,506
 上越まつり事業において、事業実施に係る委託料及び工事費が見込みを下回ったことによる交付金の減 775
 事業実施に伴う執行残 87

(単位：千円)

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	直江津屋台会館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,135	3,950				332 (使用料、助産収入)	3,618
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	185				185	

【目的】

直江津祇園祭の屋台を保管するとともに、企業の展示会など貸館施設としての利用促進や観光情報の発信を行い、伝統文化の保存と地域の活性化に資する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・市民が集い交流する場や企業の展示会などの貸館施設としての利用を促進するとともに、観光情報を発信することにより、直江津のまちなかと市内観光地への回遊の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	西本町4丁目18番12号
設置	平成6年度
構造	鉄骨造平屋建て
施設内容	イベントホール、広場、保存・展示庫
面積	延床1,489.26㎡
管理	直営
利用形態	直江津祇園祭屋台の保管、貸館施設

・施設の経緯

平成6年度	開館
平成14年度	利用者の減少により休館
平成17・18年度	屋台会館前広場で、伝統芸能の披露を実施
平成19年度	有効活用方法検討のため、関係町内会連絡協議会を開催
平成20・21年度	「越後上越 天地人博」の開催
平成22年度	貸館とする準備のため閉館(6月末まで) 貸館及び屋台保管施設として開館(7月から)
平成25年度	会議室をJ-ホールディングス㈱へ事務所貸付

決算書 (P288～P289)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	直江津屋台会館管理運営費		

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			計 画	実 績
利用者数	3,574 人	23,798 人	-	9,684 人

- ・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料	270	443	400	260
	財産貸付収入	42	55	128	72
	合計	312	498	528	332
②支出	消耗品費	-	76	-	-
	光熱水費	1,502	1,717	1,457	1,484
	修繕料	2,755	290	501	434
	通信運搬費	58	58	59	58
	委託料	1,803	1,771	1,932	1,932
	使用料及び賃借料	54	66	50	42
合計		6,172	3,978	3,999	3,950
③公費投入額 (②-①)		5,860	3,480	3,471	3,618
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位: 円)		1,640	146	-	374

○目標達成状況

- ・物販等のイベントやうみがたり見学者の休憩場所としての貸館利用が多かったが、うみがたりオープン記念イベントを行った平成30年度と比較すると利用者数は減少した。また、施設内に観光ポスターや観光パンフレットを設置し、来訪者に対する観光情報を発信する場として活用した。

【事業の成果】

- ・市民や企業のイベント、展示会などの貸館施設として、延べ9,684人の利用があった。
- ・来訪者へ観光情報を発信するなど一定の成果があった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「地域の貴重な芸能文化の保存」を施設の設置目的としており、引き続き施設の適正な維持管理に努めていく。
- ・隣接する水族博物館「うみがたり」を核とした賑わいの創出や直江津のまちなかへの回遊を促すための貸館利用を促進していく。
- ・民間事業者から様々な利活用策の提案をもらうため、サウンディング型市場調査等を実施する。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 185

(単位：千円)

決算書 (P 288～P 289)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	金谷山公園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,237	43,543				3,697 (使用料、財産収入、譲収入)	39,846
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,694			78	1,616	

【目的】

恵まれた自然環境の中で健全な余暇活動の場を提供できるよう、日本スキー発祥の地である金谷山スキー場や国内有数のコースを持つ上越市バイシクルモトクロス場（BMX場）を含む金谷山公園を適切に管理し、誘客促進を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・スキーリフト：2,600人
- ・ボブスレー：15,900人
- ・BMXコース：1,100人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

金谷山スキー場

所在地 大字大貫 595 番地 2

設置 昭和 56 年度

施設内容 コース：4 本、最長滑走距離 780m

リフト：シングル 1 基

管理棟：鉄筋コンクリート 2 階建て 58.00 m²監視所：木造 1 階建て 6.55 m²、木造 1 階建て 3.27 m²公衆トイレ：鉄筋コンクリート 1 階建て 21.38 m²、木造 1 階建て 28.23 m²

営業期間 少雪のため休止 ※通年は 1 月中旬～3 月中旬 (シーズン中は無休)

管理 運營業務委託

利用形態 公園施設

金谷山スーパーボブスレー

所在地 大字大貫 595 番地 2

設置 昭和 56 年度

決算書 (P288～P289)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	金谷山公園管理運営費		

施設内容 コース：1本、延長450m
 営業期間 4月27日～10月31日（休業日：月曜日、ただし、夏休み期間は無休）
 管 理 運營業務委託
 利用形態 公園施設

上越市BMX場

所在地 大字大貫698番地1
 設 置 平成10年度
 施設内容 コース：延長約350m
 休憩施設：鉄筋コンクリート2階建て 26.39㎡
 公衆トイレ：木造1階建て 34.78㎡
 営業期間 4月27日～10月27日の土曜・日曜・祝日
 管 理 直営
 利用形態 公園施設

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			目標	実績
スキーリフト利用者	2,537人	1,263人	2,600人	0人
ボブスレー利用者	16,936人	13,191人	15,900人	15,035人
BMXコース利用者	1,037人	1,624人	1,100人	1,841人

・施設管理における市の収支状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	3,788	3,517
	その他	-	261	180
	合計	-	4,049	3,697
②支出	施設維持管理費	-	45,488	43,543
	うち委託料	-	33,105	31,821
	その他	-	-	-
	合計	-	45,488	43,543
③公費投入額(②-①)	-	-	41,439	39,846
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位：円)	-	-	2,114	2,361

※令和元年度に索道特別会計から一般会計へ移行

決算書 (P288～P289)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	金谷山公園管理運営費		

○目標達成状況

- ・ボブスレーの利用者数は、目標に対して865人少ない15,035人、スキーリフトの利用者数は、少雪の影響で1日も営業できなかったことから0人であり、ともに目標を達成できなかった。一方、BMXコースの利用者数は、例年開催している全国大会が盛況であったこと等が影響し、目標を741人上回る1,841人であった。

【事業の成果】

- ・各施設で本市における観光の入込やPRに貢献するとともに、気軽に楽しめる市民の憩いの場として寄与できた。
- ・設備の点検と利用者に対する安全運行の注意喚起により、施設の管理に起因する事故の発生はなかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・スキーリフトの利用は、少雪の影響で1日も営業ができなかった。そり遊びエリアを充実させる等、少雪でも多くの方から楽しんでもらえるような管理方法を検討していく。
- ・引き続き施設利用者への安全確保の徹底と、老朽化が進む施設の計画的な修繕を進めていく。

【執行残額について】

入札差金：営繕修繕費 78
 その他：事業実施に伴う執行残 1,616

(単位：千円)

決算書 (P288～P291)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	雪国文化村リゾート推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
210,262	122,318			54,000		68,318
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
87,771	173			159	14	

【目的】

安全安心に利用できる通年型リゾート施設として、適切な施設整備を実施し集客の増加を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 雪だるま高原施設を適切に維持管理し、受入環境の向上を図るとともに、施設の瑕疵に起因する重大事故の発生をゼロとする。

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地 安塚区須川地内

設置 平成2年度

施設内容 スキー場

ゲレンデ面積 48ha

索道施設 ゴンドラ1基：(6人乗り、全長2,900m)

リフト4基：(2人乗り2基、4人乗り2基、全長3,800m)

宿泊施設 コテージ：50室(定員300人)

久比岐野：和室7室、洋室8室(定員60人)

温浴施設 ゆきだるま温泉「雪の湯」 ※令和元年11月から休止

体験施設 ふれあい昆虫館：鉄筋コンクリート造2階建て

(1階：雪室、2階：ふれあい昆虫館)

棚田動植物公園：エリア面積2ha

菱ヶ岳グリーンパーク：エリア面積24ha

管理 指定管理

利用形態 日帰り及び宿泊施設

決算書 (P288～P291)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	雪国文化村リゾート推進事業		

・令和元年度の実施状況

項目	金額	内 容
消耗品費	4,697	クワッドリフト索輪部品 (2,376)、ゴンドラ・クワッドリフト握索機部品 (2,084)、クワッドリフト廻り止めピン (237)
修繕料	23,460	圧雪車基本整備 (10,978)、乗用草刈機基本整備 (400)、スノーモービル基本整備 (484)、久比岐野本館宴会場・食堂エアコン取替 (2,226)、センターハウス前駐車場舗装修繕 (891)、センターハウス空調リモートユニット交換 (1,430) 等
通信運搬費	426	Wi-Fi回線使用料
手数料	51	除雪重機車検料
保険料	11	除雪重機自賠責保険料
委託料	8,879	公共建築物定期点検 (635)、索道設備軸受振動検査業務委託 (484)、久比岐野浴室改修設計委託 (3,927)、久比岐野地内地質調査委託 (33)、源泉揚湯試験調査業務委託 (3,800)
使用料及び賃借料	1,098	除雪重機賃貸借 (860)、AED賃貸借 (238)
工事請負費	36,956	第1クワッドリフト索受装置整備 (2,263)、第3ペアリフト索受装置整備 (2,095)、第3ペアリフト原動機・減速機整備、制御装置更新 (23,573)、センターハウス給湯ボイラー入替 (7,452)、源泉ポンプ入替 (1,573)
備品購入費	46,740	ゲレンデ整備圧雪車 (41,800) センターハウス電話設備 (4,298)、軽減税率対応レジ (467) 等
合計	122,318	

○目標達成状況

- ・雪だるま高原施設を適切に維持管理し、受入環境の向上に努めた結果、施設の瑕疵に起因する事故の発生は無く、目標を達成できた。

【事業の成果】

- ・施設や装置機器の定期的な点検と計画的な修繕を実施し、維持管理を適切に行ったことにより、施設全体が安全に運営できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・雪だるま高原施設は、経年劣化による不具合が増加しており、事故防止のため必要な修繕を適時適切に実施するとともに、スキー場をめぐる環境変化に対応した将来的な施設の在り方を検討する必要がある。

【執行残額について】

入札差金：消耗品費、施設管理委託料及び機械借上料	159
その他：事業実施に伴う執行残	14

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (諸収入)	一般財源
2,855	2,701			800	4	1,897
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	154	91			63	

【目的】

休止施設を適切に維持管理するとともに、霧ヶ岳登山や地域イベント等に、屋外トイレ、駐車場を有効利用する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	浦川原区小谷島 1217 番地 1		
設置	本館	平成 4 年度	
	新館	平成 5 年度	
構造	本館	木造一部鉄筋コンクリート造	
	新館	木造 2 階建て	
施設内容	本館、新館	※平成 29 年度から休止	
	その他附属施設：遊歩道、トイレ棟		
面積	延床 1,612.5 m ² (本館 1,260.0 m ² 、新館 352.5 m ²)		
管理	直営		
開設期間	遊歩道、トイレ棟	4 月下旬～11 月中旬	
利用形態	公園施設		

決算書 (P290～P291)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	浦川原霧ヶ岳温泉ゆあみ管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-
	その他	81	-	4
	合計	81	-	4
②支出	施設維持管理費	8,890	3,530	2,855
	うち委託料	2,918	1,344	1,274
	その他	-	-	-
	合計	8,890	3,530	2,855
③公費投入額 (②-①)		8,809	3,530	2,855
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		-	-	-

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の適切な維持管理を行っていく。

【執行残額について】

事業費節減：地権者との協議による借地料の減	91
そ の 他：事業実施に伴う執行残	63

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	大島庄屋の家管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,509	24,767			3,400	14,010 (使用料、財源収入 諸収入)	7,357
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,742			642	1,100	

【目的】

豊かな自然と日本の原風景、そこに生きる人々の暮らしや文化をいかした「体験型観光」の受入れを推進することにより、都市部の住民と地域住民との交流を促進し、地域経済の活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・利用者数：4,500人（うち宿泊1,400人、日帰り3,100人）

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	大島区田麦 1096 番地 2
設置	平成 3 年度（宿泊棟） 平成 5 年度（体験棟）
構造	宿泊棟…鉄筋コンクリート造 2 階建て 体験棟…木造一部 2 階建て
施設内容	宿泊棟…客室 7 室、食堂、浴室 2 室 体験棟…広間、調理体験室、座敷、奥座敷
面積	延床 967.07 m ² （宿泊棟 711.56 m ² 、体験棟 255.51 m ² ）
管理	直営
利用形態	日帰り及び宿泊施設

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			目標	実績
利用者数	4,549 人	4,522 人	4,500 人	3,611 人
うち宿泊	1,260 人	1,402 人	1,400 人	1,235 人
うち日帰り	3,289 人	3,120 人	3,100 人	2,376 人

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	大島庄屋の家管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	3,947	3,884	4,005	3,505
	その他	12,870	13,258	12,715	10,505
	合計	16,817	17,142	16,720	14,010
②支出	施設維持管理費	25,546	25,617	26,509	24,767
	うち委託料	11,768	12,338	12,252	12,217
	その他	-	-	-	-
	合計	25,546	25,617	26,509	24,767
③公費投入額 (②-①)		8,729	8,475	9,789	10,757
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		1,919	1,874	2,175	2,979

○目標達成状況

- ・利用者数は 3,611 人 (宿泊 1,235 人、日帰り 2,376 人) であり、目標を達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 3 月の利用キャンセルが大きかったほか、地域の懇親会等の日帰り利用が通年で減少した。

【事業の成果】

- ・利用者数の目標は達成できなかったものの、越後田舎体験を始めとする体験型観光の団体利用は平年並みの 11 団体 (平成 30 年度 13 団体、平成 29 年度 11 団体) あり、農業・食・工芸体験などを通じて、都市部の住民と地域住民との交流促進に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の懇親会等の利用減少については、高齢化及び人口減少が要因と想定される。また、今後も新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用減少が想定されるため、感染症対策の徹底に取り組み、利用促進を図る。
- ・施設・設備は建設から 25 年以上が経過し老朽化が進んでいることから、利用者の安全や利便性に配慮しながら計画的な修繕を行い、適切な維持管理に努める。

【執行残額について】

入札差金：食堂パッケージエアコン更新修繕工事等における入札差金 642
 そ の 他：利用者数が想定を下回ったことによる燃料費及び賄材料費等の執行残 1,100

(単位：千円)

決算書 (P290～P291)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	牧ふるさと村自然と憩の森管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,429	2,384			1,100	447 (諸収入)	837
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	45				45	

【目的】

豊かな自然と田舎の生活文化に触れる憩いの場を提供することにより、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・利用者数：6,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	牧区池舟2番地
設置	昭和53年度
構造	ふるさとの家 木造2階建て ふるさとアピール館 木造2階建て(鉄筋コンクリート造地下1階)
施設内容	ふるさとの家 厨房、食堂、客間 ふるさとアピール館 ※平成27年度から休止
面積	延床631.81㎡(ふるさとの家214.5㎡、ふるさとアピール館417.31㎡)
管理	直営
利用形態	体験研修施設

※平成27年度から「ふるさとアピール館」を休止しているが、地元団体から、イベントや地域の交流事業などでの施設使用希望があり、平成30年度から施設の使用を許可している。

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			目標	実績
利用者数	6,007人	5,614人	6,000人	7,276人

決算書 (P 290～P 291)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	牧ふるさと村自然と憩の森管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-
	その他	636	460	484
	合計	636	460	484
②支出	施設維持管理費	2,679	3,144	2,429
	うち委託料	1,298	1,636	1,409
	その他	214	-	-
	合計	2,893	3,144	2,429
③公費投入額 (②-①)	2,257	2,684	1,945	1,937
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)	376	478	324	266

○目標達成状況

- ・利用者数は目標に対して 1,276 人多い 7,276 人となり、目標を達成できた。

【事業の成果】

- ・「茅葺屋根」の古民家である「ふるさとの家」が、牧区の観光のシンボルとして「灯の回廊」の会場となるなど、区内外から利用があり、牧区の活性化・PRにつながっている。
- ・「ふるさとの家」の使用許可を受け、地元団体が営業しているそば屋は、年々利用者数が減少していたが、固定客、新規客が SNS に画像等をアップしたことが集客につながり、急激に利用客数が増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「ふるさとアピール館」は、地元団体へ施設の使用を許可しているところであり、引き続き安全に使用できるよう適切に維持管理する。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 45

(単位：千円)

決算書 (P290～P293)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	牧ふれあい体験交流施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,511	5,428			2,300	83 (使用料、謝収)	3,045
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	83			14	69	

【目的】

都市と農村との交流事業、地域づくり事業、食体験などの体験型観光施設として、地域の特性及び資源を活用した都市部の住民との交流促進を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・利用者数：4,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	牧区原 991 番地
設置	平成 11 年度
構造	木造 2 階建て
施設内容	研修室 1 室、ミーティングルーム 1 室、体験調理室・実習室 1 室、ホール 1 室、ふれあい広場
面積	延床 568.34 m ²
管理	直営
利用形態	研修集会施設

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
			目標	実績
利用者数	4,392 人	4,031 人	4,000 人	2,315 人

決算書 (P 290～P 293)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	牧ふれあい体験交流施設管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	-	1	10	6
	その他	136	89	112	77
	合計	136	90	122	83
②支出	施設維持管理費	4,369	4,610	5,511	5,428
	うち委託料	3,029	3,008	2,935	2,920
	その他	-	-	-	-
	合計	4,369	4,610	5,511	5,428
③公費投入額 (②-①)		4,233	4,520	5,389	5,345
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位: 円)		964	1,121	1,347	2,309

○目標達成状況

- ・利用者数は目標に対して 1,685 人少ない 2,315 人となり、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

- ・利用者数は大幅減となったが、郷土料理体験会などのイベントや交流会を開催したほか、越後田舎体験事業での利用促進を図るなど、地域の交流施設としての役割を担った。
- ・集客を図るため、地元 NPO 法人が、山菜採り体験や笹餅づくり体験、梅の加工体験、山里の秋を楽しむきのこ料理体験、手芸体験などの新規イベントを企画した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、地元団体の総会等がキャンセルとなったことにより、平成 30 年度よりも利用者数が減少した。
- ・新規イベントの企画や地元の PR 活動等を積極的に行い、地元や市内の利用者を獲得するとともに、引き続き、越後田舎体験事業での利用を促進していく。

【執行残額について】

入札差金：入札に伴う差金	14
その他：事業実施に伴う執行残	69

(単位：千円)

決算書 (P 292～P 293)	7 款 1 項 3 目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	道の駅よしかわ杜氏の郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,468	6,462			2,900	260 (使用料、財源収入、謝収入)	3,302
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6				6	

【目的】

道の駅として施設を訪れる観光客等の休憩場所の確保と利用しやすい環境整備を行うとともに、地域の特産品の販売や観光情報を発信することにより、交流人口の増加と地域の活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・利用者数：63,000人

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地 吉川区杜氏の郷1番地
 設置 平成15年度
 施設内容 情報発信施設(木造 218.14㎡)
 公衆トイレ(木造 69.71㎡)
 駐車場 265台
 面積 延床 287.85㎡
 管理 直営
 利用形態 特産品販売等施設

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			目標	実績
利用者数	61,778人	64,881人	63,000人	70,796人

決算書 (P292～P293)	7款1項3目 観光交流費	所管課等	施設経営管理室
事業名	道の駅よしかわ杜氏の郷管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			予算	実績	
①収入	使用料収入	11	0	11	11
	その他	249	328	249	249
	合計	260	328	260	260
②支出	施設維持管理費	5,764	6,007	6,468	6,462
	うち委託料	3,237	3,387	3,633	3,688
	その他	-	-	-	-
	合計	5,764	6,007	6,468	6,462
③公費投入額 (②-①)		5,504	5,679	6,208	6,202
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		89	88	99	88

○目標達成状況

- ・利用者数は、目標に対して7,796人多い70,796人となり、目標を達成できた。

【事業の成果】

- ・農産物直売所では地域の農産物や特産品を中心に販売し、道の駅の集客に成果を上げている。
- ・公衆無線LANにより無料で使用できるWi-Fi環境を提供するとともに、地域の観光ポスター・パンフレット等を配置し、観光客等へ情報提供することにより、交流人口の拡大に寄与している。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・頸北地区からの来場者が多いことから、ゆったりとした郷を始めとした近隣観光施設と相互連携してチラシ、パンフレットを配布し、市内全域にPRすることで交流人口の拡大を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間もあり、利用者数の減少は避けられないが、よしかわ新そばまつり等のイベントの認知度を上げるために積極的な情報発信やPRを行い、来場者の確保に努める。

【執行残額について】

その他：事業実施に伴う執行残 6